

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁内システム情報化推進事業			事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01040301	
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋新一	連絡先	155	
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり		
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生		
				細施策	01	電子自治体の推進		
				事務事業	04	情報化システム運用事業		
予 算 事 業 名				会計コード	001	款	02	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・総務省の「地域イントラネット基盤整備事業」の採択を受け、平成12年・13年にかけ、市内の公共施設を光回線で結んだ。当該事業で敷設した市役所と関連施設を結ぶネットワーク路線、ネットワーク機器及び庁内路線の保守及び内部事務システムの外、グループウェア、施設予約システム、茅野市公式ホームページ等に関する保守。 ・平成21年度に、内部事務システムを、よりセキュリティの高い「シンクライアントシステム」にリプレースした。							
現状と背景 （どうして）	行政としてセキュリティ強化は最重要課題であり、市内部事務についてシステムとしてのセキュリティを確保する。市民に対しては公共施設予約システムなどを提供している。システム停止等の障害が発生した場合、利用している市民に多大な迷惑をかけることになる。インターネットを通じた様々なウイルスによる攻撃により、情報漏えいの危険性が増している。							
目 対 象	受益者 （誰のために）	市民						
	対 象 （直接働きかける）	保守業者及び職員						
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 インターネットを通じたスパイウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。							
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	平成21年度 内部事務システムリプレースにあたり、シンクライアントシステムを諏訪市と共同構築。保守は情報センタ。システム及び外部施設職員を含む職員用端末600台に対する保守及び管理を行っていく。（ネットワーク機器及び伝送路関係はLCV保守。グループウェアは瞬電算保守を継続） 平成22年度 公共施設予約システム（岡谷市と共同構築）、市公式ホームページ公開用サーバ、どっとネットのリプレースを実施。平成24年度 ネットワーク機器、市公式ホームページリプレース セキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働、適正な機器更改を実施していく。							
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
	活動指標	保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。			12
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間				0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100			100	

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	35,785,705	107,550,380	103,024,633	92,174,287	91,916,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	35,785,705	107,550,380	103,024,633	92,174,287	91,916,000	
職員数	人						
正規職員	人	1.77	2.70	2.70	2.70		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	1.77	2.70	2.70	2.70		
対 象 ( 者 ) 数							
延 利 用 ( 者 ) 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	円						
市民一人当たりのコスト	円	637.00	1,921.00	1,840.00	1,647.00	1,642.00	
D 活 動 指 標	打合せ会議	目標	12	12	12	12	
		実績	10	10	20	12	
	達成率	%	83.33	83.33	166.67	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-		
O 成 果 指 標	障害発生時間	目標	0	0	0	0.00	
		実績	0	0	16	2	
	達成率	%	100.00	100.00	99.16	99.99	
	障害非発生率	目標	100	100	100	100	
実績	%	100	100	99	100		
達成率	%	100.00	100.00	99.16	99.99		
備 考							



平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業			事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01040302
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋新一	連絡先	155

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり									
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生									
				細施策	01	電子自治体の推進									
				事務事業	04	情報化システム運用事業									
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国・県・地方公共団体間をネットワークにより相互に接続している総合行政ネットワーク関連事業にかかる経費													
	現状と背景 （どうして）	国・県・市町村が共同して電子自治体の推進を図るとともに、高度な情報セキュリティを保つため。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民											
		対象	対象 （直接働きかける）	保守業者及び職員											
		意図	情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 インターネットを通じたスパイウェア等の脅威からシステムや情報資産を守る。												
	手段・方法 （どうやって）	L GWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 公的個人認証機（窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置）の適正な運用及び保守													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		保守業者との打合せを頻繁に行い、作業工程等の確認をしておく。	打合せ会議	回	毎月1回程度は業者と打合せをし、障害時に備える。				12						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間					0						
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100				100							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	35,785,705	536,058	731,136
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	35,785,705	536,058	731,136	1,118,023	1,327,000
職 員 数	正規職員	人	1.77	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	1.77	0.20	0.20	0.20	0.20
	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	637.00	10.00	13.00	20.00	51.00
活 動 指 標	打合せ会議	目標	12	12	12	12	12
		実績	10	10	10	10	
	達成率	83.33	83.33	83.33	83.33	-	
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	障害発生時間	目標	0	0	0	0	0.00
		実績	0	0	0	0	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	目標	100	100	100	100	100	
障害非発生率	実績	100	100	100	100	100	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	総合行政ネットワーク推進事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01040302
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋新一	連絡先
						155

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①LGWAN機器更改に向けた準備 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく ④窓口用端末機器更改に向けた準備	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している ③長野電子申請を活用し庁内シンクライアントシステムの検証アンケートを6月17日実施	④窓口用端末機器を当初1台導入予定としていたが、マイナンバーカードの無料配布が決定され端末が更に必要となる見込み
第2期	①LGWAN機器更改に向けた準備(7月更改) ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく ④窓口用端末機器更改に向けた準備	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	④マイナンバーカード用の窓口用端末機器の年内に準備の要望書を市民課から受ける
第3期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している ④マイナンバーカード用の窓口用端末タッチパネル2台を委託契約する	
第4期	①LGWANサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機(窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置)の適正な運用及び保守 ③長野電子申請の積極的な活用をしていく ④窓口用端末機器更改に向けた準備	①現行のLGWANについて障害なく運用を継続している ②公的個人認証機について障害なく運用を継続している	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 長野電子申請について今後もより一層の活用を図っていく	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 諏訪WANの町村での増強のため結果として3市の負担が増額する	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課 題	記号の定義	総合評価判定	
		前年度総合評価判定	前年度評価シート整理番号
<ul style="list-style-type: none"> <li>LGWANサービスは自治体間を繋ぐセキュリティを担保した重要かつ必要なインフラである。設備の入れ替え等で例年よりコストが上がっている。コスト削減は難しい事業である。</li> <li>長野電子申請の庁内での有効活用をより促進していく。</li> </ul>	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要	A	01060124

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を進め経費の削減を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。</p>	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を進め経費の削減を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>成果の方向性</p> <p>拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①</p> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	<p>成果の方向性</p> <p>レ 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止</p> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>								

<p>情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。</p>	<p>情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。</p>
---	---

最終評価年月日	平成28年4月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平雅文
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	電算オンライン事業			事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01040303
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋 新一	連絡先	155
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり		
			施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生		
			細施策	01	電子自治体の推進		
			事務事業	04	情報化システム運用事業		
予算事業名				会計コード	001	款	02
				項	01	目	12
				事業	03		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和61年第3セクターとして設立された(株)諏訪広域総合情報センタへ住民行政システムとして、住民記録・税・年金・保険・保育・選挙・住宅管理・上下水道・職員給与等の電算処理を昭和63年から業務委託しており、そのシステムの維持管理としての事業経費。						
現状と背景 （どうして）	情報センタのシステムを6市町村で共同利用し、経費削減や法改正等に伴う各種制度の適切な運用を図る。						
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民					
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	保守業者及び職員					
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	共同利用による経費削減が図られる。また、諏訪地域同一の住民サービスが受けられるようにする。 情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。 システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。						
	住民行政システムのリブレース（H26）に向けたハード（クライアント及びサーバ）の入替。 マイナンバー（番号制度）対応改修。 セキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働、適正な機器更改を実施していく。						
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		諏訪6市町村システム管理担当者会議	打合せ会議	回			10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		システム障害をなくす	障害発生時間	時間			0
	システム障害をなくす	障害非発生率	%	(1-障害発生時間÷(240日×8時間))×100		100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等(a)	円	35,785,705	61,468,139	75,312,156	91,227,428	60,785,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	35,785,705	61,468,139	75,312,156	91,227,428	60,785,000	
職員数	人	1.77	1.00	1.00	1.00	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	1.77	1.00	1.00	1.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	637.00	1,098.00	1,345.00	1,630.00	1,220.00	
活 動 指 標	打合せ会議	目標	12	10	10	10	
		実績	10	10	6	6	
	達成率	83.33	100.00	60.00	60.00		
	目標	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-			
達成率	-	-	-	-			
成 果 指 標	障害発生時間	目標	0	0	0	0.00	
		実績	0	0	0	0	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標	100	100	100	100		
障害非発生率	実績	100	100	100	100		
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考							

事務事業名	電算オンライン事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01040303
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋新一	連絡先 155

期	目標	実績	課題
第1期	①番号制度導入に伴う庁内調整会議の開催 ②番号制度導入に伴う業務 ③DV対応システム導入に向けての庁内調整会議の開催	③6月15日DV対応システム導入にあたり各課担当者を集めて情報漏えい防止啓発と、実際の運用手順について説明会を実施した	①番号制度導入に伴う庁内調整会議については全職員を対象とした啓発的な研修会を実施する必要がある。
第2期	①番号制度導入に伴う庁内調整会議の開催 ②番号制度導入に伴う業務 ③DV対応システム7月から本稼働にあたり適正な運用管理	①番号制度導入に伴う職員研修会を10月8日に実施する計画を立案した。各課の担当者と研修会の調整を図る ②番号制度導入に伴い企画課統計係2台及び地域福祉推進課福祉支援係1台の専用端末を10月に増設した ③DV対応システム7月から稼働。特に問題は生じていない	②今後も必要に応じてマイナンバーを扱うための端末を急ぎ増設する場合があるものと思われる
第3期	①番号制度導入に伴う庁内調整会議の開催 ②番号制度導入に伴う業務 ③DV対応システムの適正な運用管理	①番号制度導入に伴う職員研修会を10月8日に実施した ②番号制度導入に伴い企画課統計係2台及び地域福祉推進課福祉支援係1台の専用端末を10月に増設した ③番号制度システム改修に伴う国庫補助金における会計検査が10月21日に実施された	①個人番号カード交付に本人確認するための顔認証システムを年内に急ぎ導入する必要が出てきた。
第4期	①番号制度導入に伴う庁内調整会議の開催 ②番号制度導入に伴う業務 ③DV対応システムの適正な運用管理 ④番号制度開始に伴う庁内の報酬等支払いに生ずる番号管理システムについて検討する	②番号制度導入に伴う顔認証システムを導入 ④番号制度開始に伴う庁内の報酬等支払いに生ずる番号管理システムについては現行の人事給与システムをネットワーク分離することで可能となった。	④平成29年7月迄に自治体間個人番号の情報連携を開始するためにLGWANとインターネットを分離する必要がある。

事 中 評 価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 日本年金機構、上田市などで標的型攻撃を受けてから、総務省ではマイナンバーの管理をインターネットに接続していないPCで管理徹底するよう指示があり、そのために急ぎ必要な課に端末を増設追加することを余儀なくされている。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今後も必要に応じてセキュリティを確保するために端末を増設することが想定される。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状				向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状																																																																	
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					3	B
チェック																

課題	【効率性3】 ・事務事業の継続は必須であるが、コスト削減を検討することが必要。 成果品（納付書等）やシステム処理による誤りは、行政としての信用失墜につながる。センタと市担当者との連絡及びチェック体制等、常に高レベルでの成果維持が必要である。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01060124	

総合評価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
前年度改革・改善策の実施状況	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を進め経費の削減を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。	昭和63年から情報センタに諏訪6市町村共同で住民情報の電算業務を委託してきた。今後も共同化を進め経費の削減を検討したい。今後は住民行政以外のシステムについても、共同化による調整が多くなると予想される。行政として多種多様なシステムがあるなかで、また、情報技術の変革の激しいなかで、専門的立場から6市町村のアドバイザー的役割としての活用がより一層見込まれる。

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
今	成果 拡 充	成果 拡 充
後	の	の
方	方	方
向	向	向
性	性	性
	休 廃 止	休 廃 止
	①	
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大
	コスト 投入 の 方向 性	コスト 投入 の 方向 性

改革・改善策	情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。	情報センタの業務継続対策について、諏訪広域としての確認をしていく。保守業者とは定期的に打ち合わせを行うようにし、システムの安定稼働を図っていく。
--------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平雅文
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	情報セキュリティ対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040307
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋新一			連絡先	156

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり											
				施策	03	第3節 先進的な情報化モデル都市の創生											
				細施策	01	電子自治体の推進											
				事務事業	06	情報セキュリティ対策事業											
画	予算事業名	情報セキュリティに関する職員研修、情報セキュリティ内部監査の実施							会計コード		款		項		目		事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	新しいメディアに対して公務員の情報モラル欠如による事故が全国的に頻発している。															
	現状と背景 (どうして)	新しいメディアに対して公務員の情報モラル欠如による事故が全国的に頻発している。															
P	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民													
		対象 (直接働きかける)	同上														
L	手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	市が保有する電子情報資産を適正管理する														
		方法	①茅野市個人情報保護条例の遵守(平成10年条例第25号) ②茅野市情報セキュリティポリシーの遵守(平成17年度策定、平成24年度改正) ③情報セキュリティ監査の実施(平成20年度から実施延べ32部署) ④シンクライアントシステムの導入(平成21年度から) ⑤情報セキュリティ研修(平成19年度から)														
N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値					
		情報セキュリティ研修開催回数	研修開催回数	回								6					
	情報セキュリティ監査実施回数	監査実施回数	回								10						
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値					
	情報セキュリティに関する事故発生回数	事故発生回数	回								0						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況	事業費等(a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-		
D O	活動指標	研修開催回数	目標	回	6	6	6	6
			実績	回	6	6	3	6
		達成率	%	-	100.00	100.00	50.00	-
		監査実施回数	目標	回	10	10	10	10
	実績		回	10	0	0	10	
	達成率	%	-	100.00	0.00	0.00	-	
	成果指標	事故発生回数	目標	回	0	0	0	0
			実績	回	0	0	0	0
達成率		%	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
-		目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	情報セキュリティ対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040307
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	土橋新一	連絡先	156

期	目標	実績	課題
第1期	①茅野市情報セキュリティポリシー及び職員のソーシャルメディアガイドラインの周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③情報セキュリティ監査の基本計画(新たな3ヶ年間の)作成。及び情報セキュリティ監査計画の作成 ④番号制度導入に向けてのセキュリティ研修を行政アドバイザーと打合せ ⑤機密的サイバー攻撃対策を職員に周知徹底	④6月8日に番号制度システムセキュリティ研修(長野市)に参加 ④番号制度導入に向けた全職員を対象とした職員研修について市民課、職員係、企画係と研修内容日程について調整	⑤機密的サイバー攻撃に対し、茅野市でも現在完全な対応はできていないことから、今後の庁内システムのありかた全般に見直しをしていく必要がある。
第2期	①茅野市情報セキュリティポリシー及び職員のソーシャルメディアガイドラインの周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③情報セキュリティ監査の基本計画(新たな3ヶ年間の)作成。及び情報セキュリティ監査計画の作成 ④番号制度導入に向けてのセキュリティ研修を9月に全職員を対象に実施 ⑤機密的サイバー攻撃対策を職員に周知徹底及び庁内システムの対応	①情報セキュリティポリシー違反行為が事務課の基幹端末で発生し緊急で職員に啓発を電子掲示板にて実施 ④番号制度セキュリティ研修を10月8日に全職員を対象に実施する	①番号制度開始前に重大な違反行為が発生したことは、深刻な事案であり、研修会を通じて全職員に対し直に啓発する必要がある
第3期	①茅野市情報セキュリティポリシー及び職員のソーシャルメディアガイドラインの周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③情報セキュリティ監査の基本計画(新たな3ヶ年間の)作成。及び情報セキュリティ監査計画の作成 ④番号制度導入に向けてのセキュリティ研修を10月に全職員を対象に実施 ⑤機密的サイバー攻撃対策を職員に周知徹底及び庁内システムの対応	④番号制度セキュリティ研修を10月8日に全職員を対象に実施した	③情報セキュリティ監査の基本計画及び実施について進んでいない
第4期	①茅野市情報セキュリティポリシー及び職員のソーシャルメディアガイドラインの周知徹底 ②全職員オンラインでの情報セキュリティ研修の組み立て(長野電子申請活用) ③情報セキュリティ監査の基本計画(新たな3ヶ年間の)作成。及び情報セキュリティ監査計画の作成 ④番号制度導入に向けてのセキュリティ研修を職員に周知徹底及び庁内システムの対応 ⑤番号制度に対応した情報セキュリティポリシーの改正	④情報セキュリティポリシーの番号制度対応版のたたき台を作成。行政アドバイザーに確認するよう依頼した。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 番号制度が10月から開始するにあたって、資金や報酬の支払いで必要となる特定個人情報等をどう管理運用していくか、具体的な手順がまだ見えていない部分がある	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				4					4					4		A
課題	平成26年度は結果としてセキュリティ監査が実施されなかった。平成27年度はセキュリティ監査計画を立てて実施していく。 セキュリティ研修については、多くの職員が受講できるよう、eラーニングも含めて検討していく。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 01060122															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性	②	⑤	レ	⑦										
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	前年度改革・改善策の実施状況														
	前年度細施策評価における今後の方向性														

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性	②	⑤	レ	⑦										
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	平成27年度は、DVオプションシステム、マイナンバーがスタートすることから、全庁的な情報セキュリティ研修について行政アドバイザーと検討していく。														
	平成27年度は、DVオプションシステム、マイナンバーがスタートすることから、全庁的な情報セキュリティ研修について行政アドバイザーと検討していく。														

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平雅文
---------	------------	---------	--------	------



平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	01040306
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	坂本 清久
				連絡先	156

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 03 第3節 先進的な情報化モデル都市の創生 細施策 02 ITを活用した地域経済の活性化 事務事業 01 茅野市どっとネット充実事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 12 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			諏訪東京理科大学校内に設置した「茅野市情報プラザ」を拠点として、「みんなでeネット」によるどっとネットの運用管理、どっとネット構築業者である「エブソン販売」による保守等を実施していくことで利用価値の高いサイト運営を展開する。		
	現状と背景 （どうして）			高度情報化ネットワーク社会が到来し、市民間の情報格差が行政サービスを提供する上において公平性の阻害要因となっている。情報格差は正のためには、簡単にインターネット上において地域の情報取得、情報発信ができる環境が必要となる。		
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民			
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	対象	同上			
手段・方法 （ ど う や っ て ）				インターネットを利用し、必要な情報を収集・発信することができるまちづくりの実現のためのプラットフォームとして構築した「茅野市どっとネット」をコミュニティツールとして活用する。 ・講習会の実施及び地域コミュニティサイト「茅野市どっとネット」の企画・運営事業を行う。また、「茅野市どっとネット」の機能の中で、携帯電話による連絡網システムの整備・活用及び防災無線放送メール転送サービスを行う。 ・各組織の役割は、「地域情報化推進ネットワーク」が企画立案を無償ボランティアで担当し、NPO法人「みんなでeネット」が市からの業務委託を受け、「茅野市どっとネット」運用管理・情報掲載者支援業務などの実務を担当する。		
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		掲載情報数	掲載情報数	時間	どっとネット上で発信している情報数	50,000
	広報・ホームページによる周知活動	年間広報掲載回数	回		6	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
茅野市どっとネットへのアクセス数	アクセス数	件	トップページへのアクセス数	120,000		
簡易ホームページ作成講習内容の理解	理解度	%	理解者数/受講者数	90		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,921,500	1,543,500	6,809,760	6,008,152	6,240,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,921,500	1,543,500	6,809,760	6,008,152	6,240,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.30	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員	人	0.50	0.02	0.02	0.02	0.02	
臨時職員	人	0.35	0.02	0.02	0.02	0.02	
合計	人	1.15	0.05	0.05	0.05	0.05	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	34.00	28.00	122.00	107.00	114.00	
活動指標	掲載情報数	目標	時間	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	時間	24,275	31,805	42,078	50,102
	達成率	%	48.55	63.61	84.16	100.20	-
	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6	6
実績		回	10	10	10	10	
達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67	-	
成果指標	アクセス数	目標	件	350,000	350,000	84,000	120,000
		実績	件	595,394	403,801	96,519	141,056
	達成率	%	170.11	115.37	114.90	117.55	116.67
	理解度	目標	%	90	90	90	90
実績		%	88	90	89	90	
達成率	%	98.16	99.79	99.17	100.00	100.00	

備考  
・平成27年度実績：トップページアクセス数96,519件、カレンダーアクセス数646,376件。※どっとネットTOPページのアクセス数について、平成25年度10月末日を持って、LCVによる監視（1分間に1回43,200件）を中止したため、成果指標の最終目標を年間350,000件から84,000件に変更。  
・平成27年度から活動指標を講座情報周知時間から掲載情報数に変更することで活動指標を明確にした。

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	01040306
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	坂本 清久	連絡先
						156

期	目標	実績	課題
第1期	①どっとネットシステム更改に向けた内容検討及び搭載機能の選定 ②(仮称)市民活動センターの活動を支援できるようなシステム更改となるよう打合せの実施・継続	①・②市民会議での検討及びどっとネット構築業者と打合せを実施すると共に(仮称)市民活動センターからの要望事項を確認	①どっとネットに搭載予定機能にどんな情報載せて発信していくのかについての検討 ②(仮称)市民活動センターからの要望事項を整理する
第2期	①どっとネットシステム更改に向けた内容検討及び仕様決定 ②(仮称)市民活動センターの活動を支援できるようなシステム更改となるよう打合せの実施・継続	①・②新どっとネットの機能(案)、トップページのイメージ(案)を策定	①来年度再構築に向けた仕様等の選定 ②(仮称)市民活動センターからの要望事項を整理する
第3期	①どっとネットシステム更改に向けた内容検討及び仕様決定 ②(仮称)市民活動センターの活動を支援できるような機能を盛り込んだ新どっとネットの機能を(仮称)市民活動センターの委員の方に説明していく	①・②新どっとネットの機能、トップページのイメージを策定	①来年度再構築に向けた仕様詳細の決定 ②(仮称)市民活動センターからの要望事項を整理する
第4期	①どっとネットシステム更改に向けた仕様決定 ②(仮称)市民活動センターの活動を支援できるような機能を盛り込んでいく	①・②新どっとネットの機能、トップページのイメージの詳細を決定	①来年度再構築に向けた仕様詳細及び提案書の決定 ②(仮称)市民活動センターからの要望事項を引き続き整理する

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化(仮称)市民活動センターの情報発信用ホームページ機能も兼ねるようなサイトにしていけるよう、市民会議での合意を得た上で仕様を詰めていく。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)どっとネット再構築に伴う予算計上を行った。(仮称)市民活動センターのオープンまでに再構築を終了させる。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					3	B
チェック																

課題	【有効性3】 安定稼働と運用確立利用者アンケート結果及び「地域情報化推進ネットワーク」の意見を参考に、より有益で、より情報弱者への対応に重点をおいた内容へと事業の見直しを進める必要がある。市民団体「地域情報化推進ネットワーク」に、継続的な活動をいただいているが、限られた人達による活動となっている。 平成22年度「茅野市どっとネット」システム更改し、平成27年度に次期更新を迎えるため、システム更新と新たな運用についての検討が必要。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	01060123

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイトとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。ソフト面としては、7年間にわたる市民団体、NPOによる継続運営の実績により、今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイトとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。ソフト面としては、7年間にわたる市民団体、NPOによる継続運営の実績により、今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持				
	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
休廃止	①					休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	広報活動等により市民周知を図る。平成28年度に次期更新を迎えるため、システム更新と新たな運用についての検討を行う。	広報活動等により市民周知を図る。平成28年度に次期更新を迎えるため、システム更新と新たな運用についての検討を行う。
--------	---	---

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------